

教育プログラムの概要及び採択理由

機 関 名	東京大学	申請分野(系)	人社系
教育プログラムの名称	経済学高度インターナショナルプログラム		
主たる研究科・専攻名	経済学研究科		
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名)			
取 組 実 施 担 当 者	(代表者) 松井 彰彦		

[教育プログラムの概要]

時代の要請: 北米、欧州と並ぶ経済圏を形成しつつあるアジアは、欧米と異なる社会経済制度の下で高い経済成長を誇ってきた歴史を持つ。近年、グローバル化によって契約関係を基本とする欧米の基準が世界標準とされる中、それと異なる取引慣行等が非関税障壁などと批判され、経済摩擦の一因となるとともに、日本やアジア諸国に対する欧米からの市場改革への圧力が強まってきた。社会経済制度の改革は必要なものであるが、一部の市場原理主義者たちが主張するように、欧米、とくに米国の市場制度を輸入すればよいというような単純なものではない。しかし、「そんな単純なものではない」という声は代替的な社会経済モデルを持たない者の言い逃れであると見なされ、今後欧米標準への圧力がますます強まることは避けられない。このような状況の下で、信頼関係を基本とする長期的取引関係など日本・アジア地域に根付いた社会経済制度に関する最先端の研究を行い、改革すべき点と改革すべきでない点を見極め、それを研究成果、政策提言、政策立案といった形で世界に発信する人材の育成は、我が国喫緊の課題、時代の要請である。

本教育プログラムで育成する人材像: 本研究科は、これまで世界トップクラスの研究者を輩出すると同時に、大学はもとより国内外の公共機関・民間企業に高度な専門能力を有する人材を供給するなど、高度研究能力・多面的教育能力・指導的実務能力の養成という点において、世界のトップクラスに並ぶ実績を積み重ねてきた。とくに長期的取引関係を扱うゲーム理論や日本・アジアの社会経済制度の理論・実証分析では、世界をつねにリードしてきた。これまで築きあげてきた実力と実績を基礎とし、上述した時代の要請に応えるために、当該分野の最先端の研究能力を有し、それを国際社会に向けて発信し、政策提言や政策立案の実務に応用していくことのできる人材を育成する。

本教育プログラムの特色

- ・ 世界への発信を重要な目的とするため、英語を「研究教育上の母語」とする研究教育者および政策担当者の育成を目指し、修士課程と博士課程を兼ね備えた経済学の大学院プログラムを立ち上げる。
- ・ 修士1年次は経済学の必修科目を英語で学ぶ。その際、上級の大学院生による少人数のレビューセッションを提供する。これを通じ、上級生に対し、教育の現地訓練の場を提供する。
- ・ 修士2年次以降は、3つの異なる能力(研究、教育、実践)を養成するために、従来からある学年ごとのカリキュラム(横の糸)を基礎としつつ、下記の3本の縦のサブプログラムを走らせる。

本教育プログラムの計画

サブプログラム1(高度研究能力養成): 修士2年次以降は修士論文執筆および標準的な科目に加えて、本研究科が比較優位を持つ諸分野の選択科目を学ぶ。国内外の研究者を招聘して、特別講義とともに週2回以上のワークショップを行う。メインアドバイザーを中心とした複数教員による指導を行う。また、論文作成・報告セミナーやランチセミナー、シャドウワークショップ(大学院生主体のワークショップ)での発表を通じ、表現力を磨く。一部の優秀な学生には海外派遣やデータ収集に対する資金援助を行う。

サブプログラム2(多面的教育能力養成): 学部および大学院の講義のTA制度に加え、論文執筆の相談等研究生活全般にわたって助言を行うジュニアアドバイザー制度を新設し、基礎科目から専門科目まで幅広い科目の教育実践の強化を目指すとともに、上下の人のつながりが自然に生まれる環境を醸成する。

サブプログラム3(指導的実践能力養成): 各界の指導的立場にある実務家と共同して、実践能力開発プログラムを実施し、政策等の実務的課題を実務家、研究者、学生が共同で解決に当たる。

その他

学生: 日本を含むアジアの最優秀の学生をターゲットとしつつ、広く世界から学生を受け入れる。世界への発信能力を鍛えるため、日本人も含めて、入学時における一定水準の英語能力を前提とする。

本教育プログラムの実施体制: 欧米での教員経験を持つ本研究科の専任教員が核となって、英語での講義を担当するとともに、本教育プログラムの企画運営に当たる。各教員は専門に応じて数名程度の小グループを形成し、アドバイザーを中心としつつ集団で学生の指導を行う。また、専任のディレクターおよび内外の研究者によるアドバイザー・ボードを置き、プログラム全体への目配りを強化するとともに、本プログラムの運営をモニターし、その継続的改善に資する。

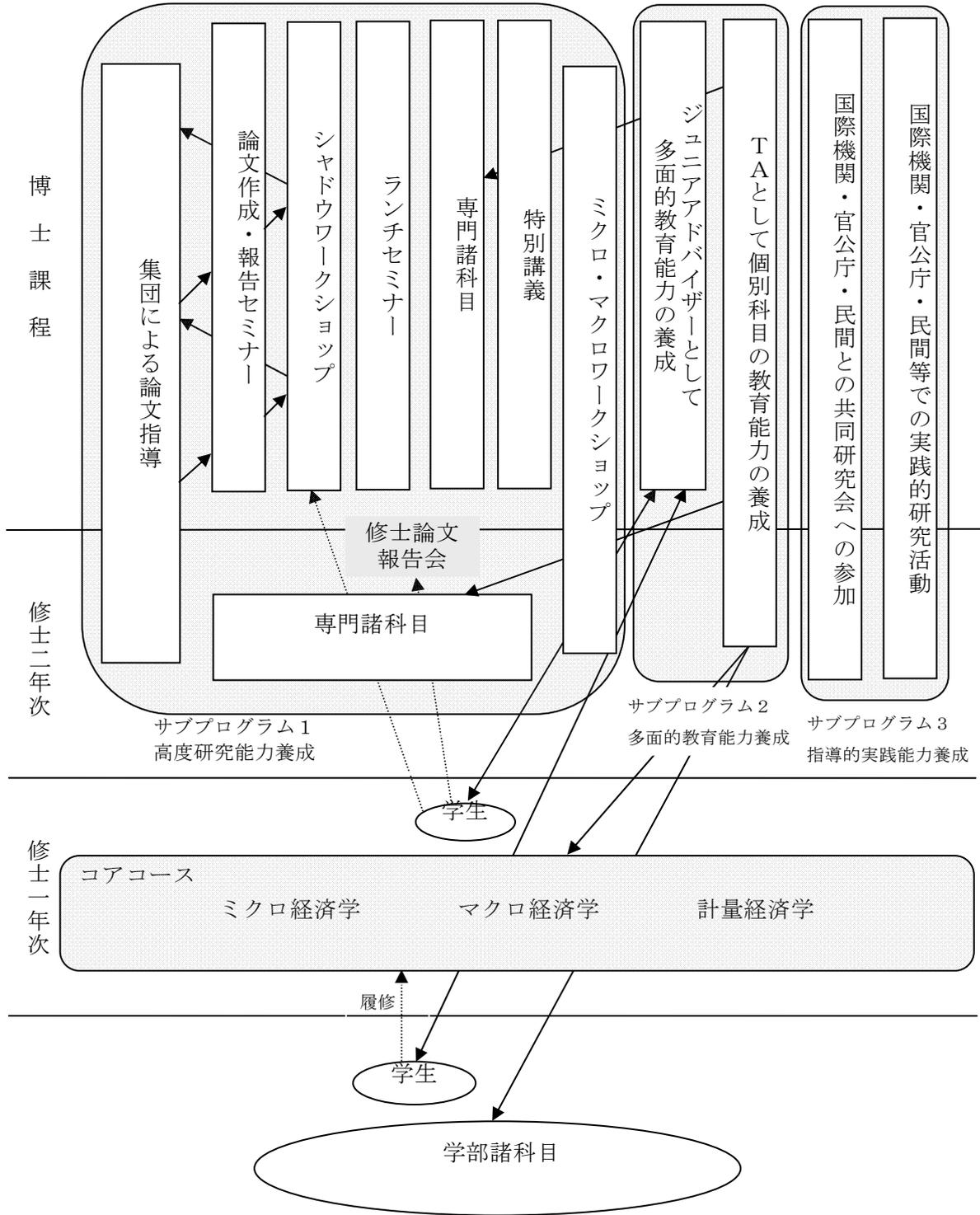
就職先: ①国際公務員、日本を含む各国の②公共機関、③研究機関等を想定。

東京大学：経済学高度国際ショナルプログラム

履修プロセスの概念図 (履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。)

日本・アジアの社会経済制度の理論面、実証面に関する世界最先端の研究を行うとともに、それを国際社会に向けて発信し、政策提言や政策立案を行う人材

↑
博士論文



<採択理由>

大学院教育の実質化については、研究・教育・実務能力の涵養という面で世界の最先端に並ぶ研究科の実績を踏まえて、「高度な専門知識を国際的視野のもとに実践的に駆使しうる」人材を育成しようとする狙いは明確で、英語圏での教育経験を有する教員が約20名在職するなど教員組織も整備されており、高く評価できる。

教育プログラムについては、上記の人材養成の目的を具現化するため、修士課程にはコアコースが設定され、博士後期課程には3つのコース（高度研究能力養成・多面的教育能力養成・指導的実践能力養成）が展開されるとともに、博士課程における既存科目の英語化や科目の新設など、履修モデルも整備されており、その実効性は大いに期待できる。本教育プログラム実現のための準備資金の必要性、大学全体としての位置付けは明確であり、また、支援期間終了後の経費措置も予定されており、自主的・恒常的展開が期待できる。